

2025年3月期 第2四半期 決算説明資料



株式会社マツオカコーポレーション(証券コード 3611)

2024年12月6日



目次

1

会社概要

P2

2

2025年3月期 第2四半期 決算概要

P4

3

2025年3月期 連結業績見通し

P15

4

中期経営計画

P19



会社概要

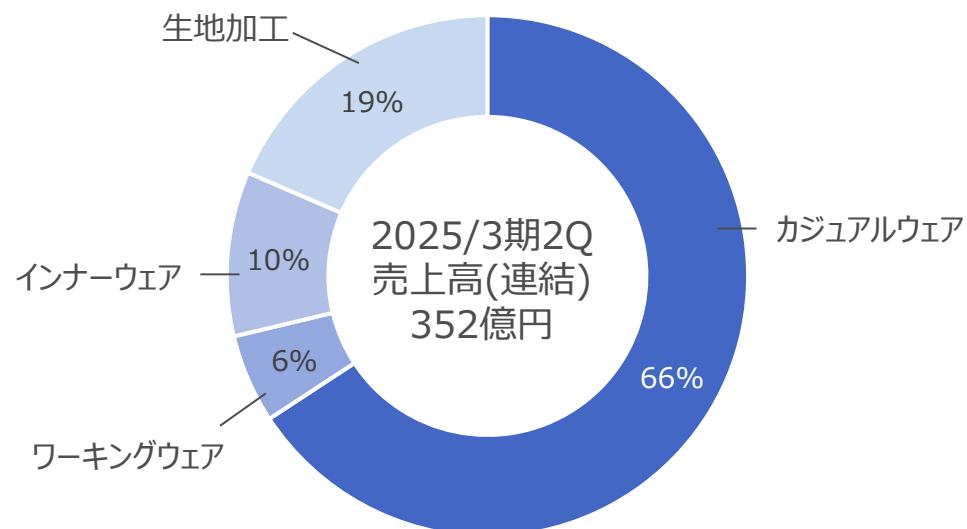
会社概要

- 当社は他社ブランド衣料品の縫製加工を行うアパレルOEMメーカー

会社概要

会社名称	株式会社マツオカコーポレーション
代表者	代表取締役社長執行役員 松岡 典之
本社	広島県福山市
設立年	1956年
従業員数	連結 18,786人（2024年9月末現在）
生産拠点	中国、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア
上場市場	東証スタンダード市場（証券コード 3611）

売上構成比



カジュアルウェア ワーキングウェア	原材料を調達し、縫製を行っています
インナーウェア	生地生産、縫製を一貫して行っています
生地加工	原材料の開発、表生地の特種加工、素材の開発を行っています

2

2025年3月期 第2四半期 決算概要

業績ハイライト（本業は堅調、一方で為替変動の影響から減益）

売上高	営業利益	為替差損益調整後 営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
35,237 百万円	49 百万円	2,250 百万円	1,954 百万円	1,048 百万円
前期比 +19.9 %	前期比 ▲94.4 %	前期比 +34.9 %	前期比 ▲23.1 %	前期比 ▲18.4 %

増減要因

売上高	カジュアルウェアと生地加工事業が好調、前期比で19.9%の増加
営業利益	想定より円安が進行したことで、海外工場コストが増加しマイナス
為替差損益調整後 営業利益	本業が堅調に推移し、前期比で34.9%の増加
経常利益	為替変動の影響により、前期比で23.1%のマイナス
親会社株主に帰属する 中間純利益	経常利益の減少に伴い前期比18.4%のマイナス

※ 為替差損益調整後営業利益は、当社本業における実力値を判断するために算出した、当社独自の指標です。

2025年3月期第2四半期 連結損益概要

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	29,393	35,237	+5,843	+19.9%
販売枚数(縫製事業)	21.6百万枚	23.7百万枚	+2.1百万枚	+9.8%
販売ヤード数(生地加工事業)	8.1百万ヤード	10.1百万ヤード	+1.9百万ヤード	+24.4%
営業利益	877	49	▲828	▲94.4%
為替差損益調整後営業利益	1,668	2,250	+582	+34.9%
経常利益	2,542	1,954	▲587	▲23.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,284	1,048	▲236	▲18.4%

為替レート		2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 期初想定レート
		(23/6) 子会社	(23/9) 当社	(24/6) 子会社	(24/9) 当社	通期
<円/USD>	期中平均	135.0円	141.1円	152.4円	152.8円	141.0円
	期末	145.0円	149.6円	161.1円	142.7円	151.0円
<円/元>	期中平均	19.5円	—	21.1円	—	20.2円
	期末	19.9円	—	22.0円	—	19.9円

※ 当社グループのうち、2Q決算において9月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD、その他の子会社は6月時点の為替レートを使用しております。

売上高（品目別・生産地域別）

- 品目別では、カジュアルウェアが前期比+33.3%増、生地加工事業が前期比+44.6%の大幅増収一方で、インナーウェア、ワーキングウェアは前期比で減収
- 生産地域別では、生地加工事業の好調により中国が増収
ASEAN諸国等への生産地シフトによって、ベトナム生産での売上高が工場キャパの拡大につれて伸長一方で、インドネシア及びミャンマーは若干の減収となった

品目別売上高（対前期比）

（百万円）

品目	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率
カジュアルウェア	17,367	23,152	+5,784	+33.3%
ワーキングウェア	2,288	1,964	▲323	▲14.2%
インナーウェア	5,225	3,594	▲1,630	▲31.2%
生地加工事業	4,511	6,524	+2,013	+44.6%
合 計	29,393	35,237	+5,843	+19.9%

生産地域別売上高（対前期比）

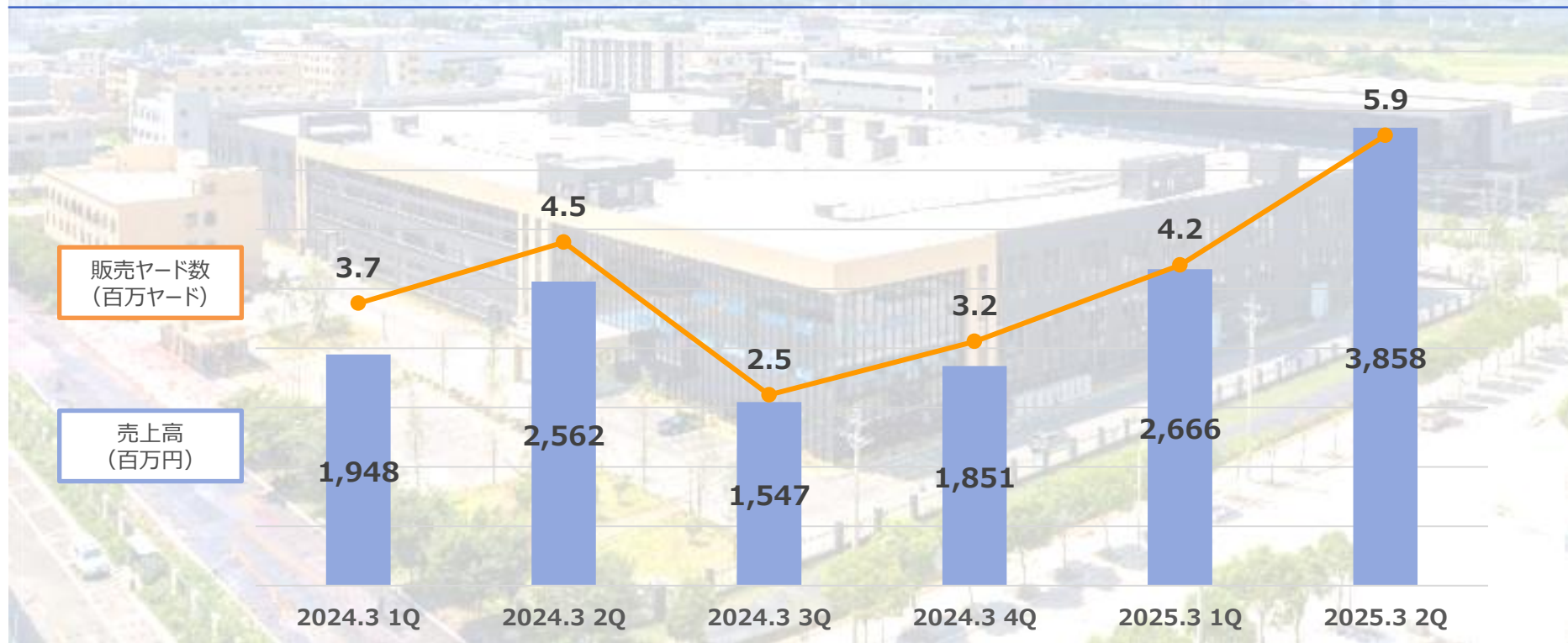
（百万円）

生産地	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率
中 国	10,921	13,935	+3,013	+27.6%
ベ ト ナ ム	7,706	9,912	+2,205	+28.6%
バングラデシュ	7,494	8,248	+753	+10.1%
インドネシア	1,642	1,609	▲33	▲2.1%
ミ ャ ン マ ー	1,626	1,532	▲94	▲5.8%
ASEAN諸国等 小 計	18,471	21,301	+2,830	+15.3%
合 計	29,393	35,237	+5,843	+19.9%

売上高（生地加工事業）

- 生地加工事業を手掛ける子会社2社（中国の嘉興徳永紡織品有限公司（JDT）及びベトナムのJDT VIETNAM CO.,LTD）は、オリジナルのPUフィルムの製造、生地設計開発、ラミネート、ボンディング等を行う、テキスタイルカンパニー
- 主要取引先は、欧米のアウトドア・アパレルメーカーであり、高品質な透湿防水生地の生産を行い、品質及び納期管理を徹底することで取引先の信頼確保に努め、着実に業績を伸長

生地加工事業の売上高と販売ヤード数（会計期間）



生地加工事業の成長性

アウトドア業界のマーケット拡大・EC普及

- 通年販売が可能になり、季節による変動が緩和
- 生産の平準化が進捗

➡ 1年を通じての業績伸長が実現
今期上期の売上高 前年同期比 **+44.6%**

主要顧客は欧米アウトドア・アパレルメーカー

- DECATHLON（フランス）、Columbia（アメリカ）、lululemon（カナダ）等…

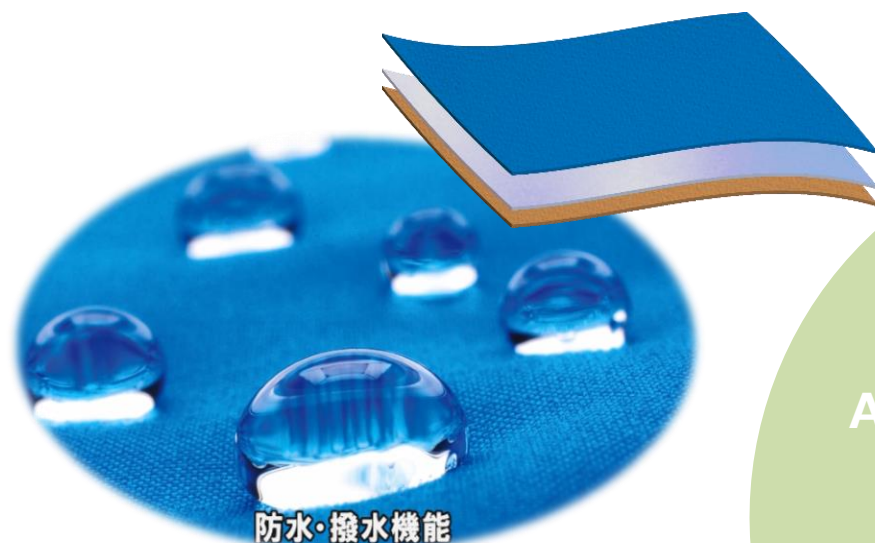
開発力と品質の高さ

- 欧米アウトドア・アパレルメーカーと連携し、高機能かつ高品質の素材を開発
- 環境負荷低減の観点から、化学品使用に関する世界各国の環境規制を遵守した素材開発及び生産手法の研究を進める

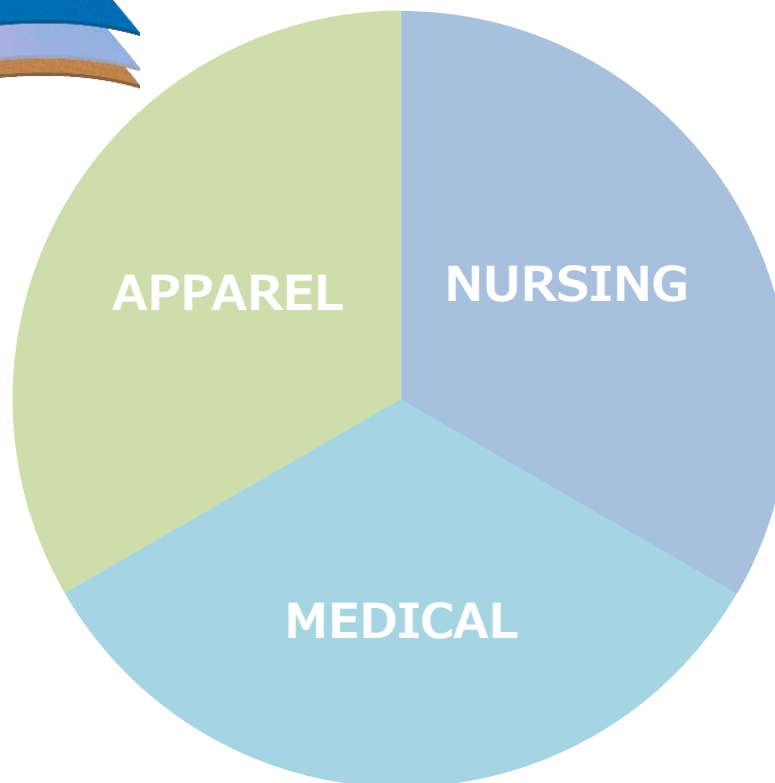


安定成長を続ける生地加工事業の概要

- 主として高機能なアウトドアウェアやスポーツウェア等に利用される、透湿防水生地の生産を行う
- 外部繊維素材メーカーから調達した生地、自社生産した透湿防水フィルムを張り合わせる（ラミネート加工）で、高い防水機能と蒸れを抑える透湿機能を両立させ、付加価値を高める



- 撥水、透湿、防水
- 軽量素材、ストレッチ素材
- 耐久性
- アウトドアウェア
- スポーツウェア
- カジュアルウェア etc.



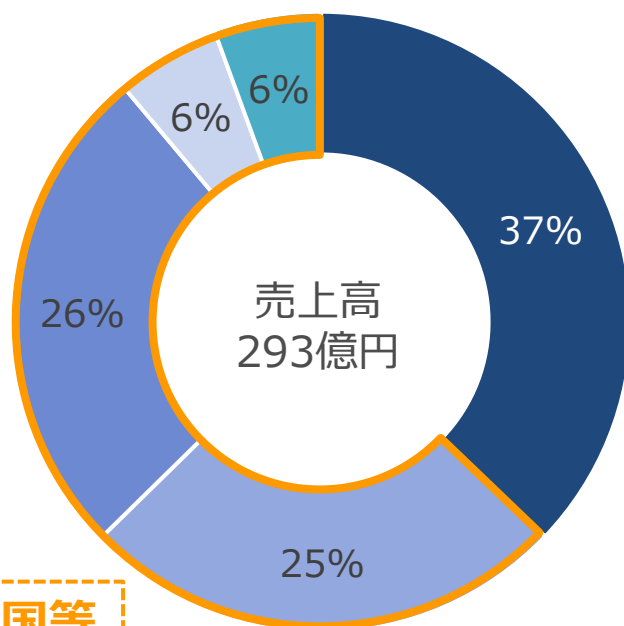
- 耐久性
- 介護シート
- 介護エプロン
- 介護おむつカバー etc.

- 10μフィルム
- 透湿、伸縮、安全性
- バンドエイド
- 防護服 etc.

売上高（生産地域別比率）

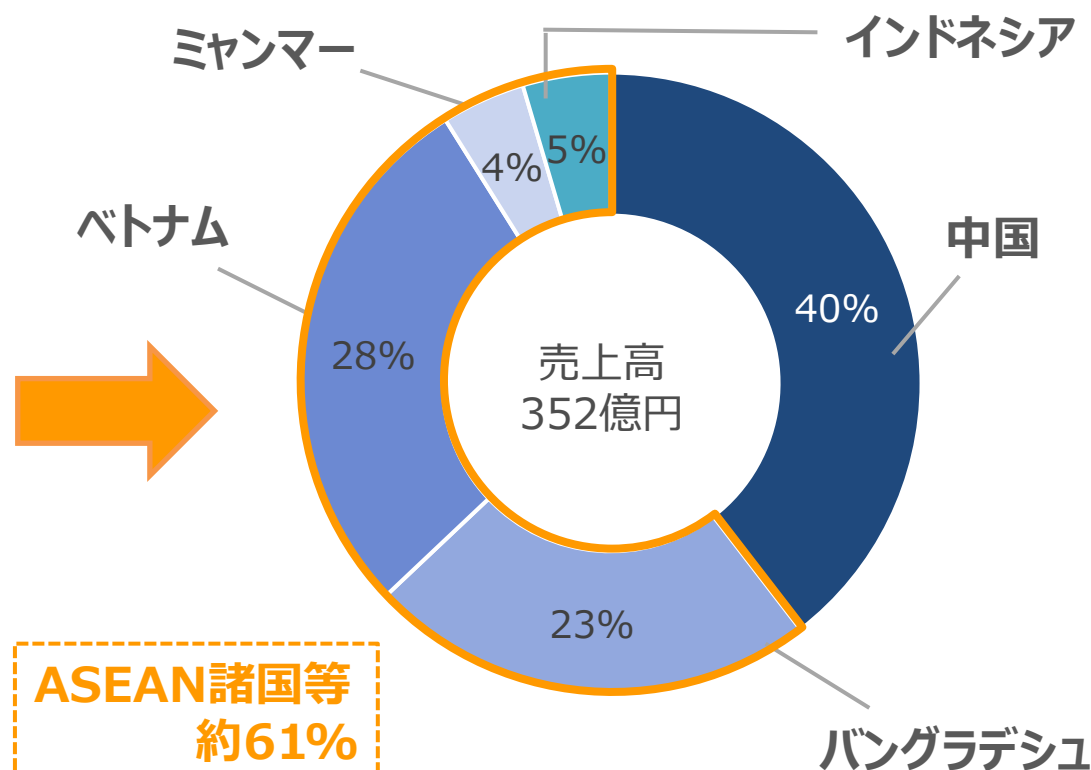
- 中国における生地加工事業の大幅増収により中国生産における売上高比率が増加、前年同期比でASEAN諸国等の売上高比率が減少しているが、ベトナムでは新工場のキャパシティが拡大しており、今後は中期経営計画通りにASEAN諸国等の売上高比率が再度増加する見込み

2024/3期 2Q（実績）



ASEAN諸国等
約63%

2025/3期 2Q（実績）



ASEAN諸国等
約61%

当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について

(為替差損益調整後営業利益)

- 当社グループの収支構造では、上期のような円安ドル高局面においては、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が大きくなるため連結営業利益が減少します。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、連結損益計算書において営業外収益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）からくる営業利益と一体のものであるという考えの下、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

- **計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益**

注：為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益：営業取引決済から発生した為替差損益、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	29,393	35,237	+5,843	+19.9%
営業利益	877	49	▲828	▲94.4%
為替差損益	1,458	1,821	+362	+24.8%
うち営業取引から発生したもの	791	2,201	+1,410	+178.2%
うち財務取引から発生したもの	667	▲380	▲1,048	—
為替差損益調整後営業利益	1,668	2,250	+582	+34.9%
経常利益	2,542	1,954	▲587	▲23.1%

※ 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加算したものであり、当社本業における実力値を判断するために算出した当社独自の指標であります。

連結貸借対照表

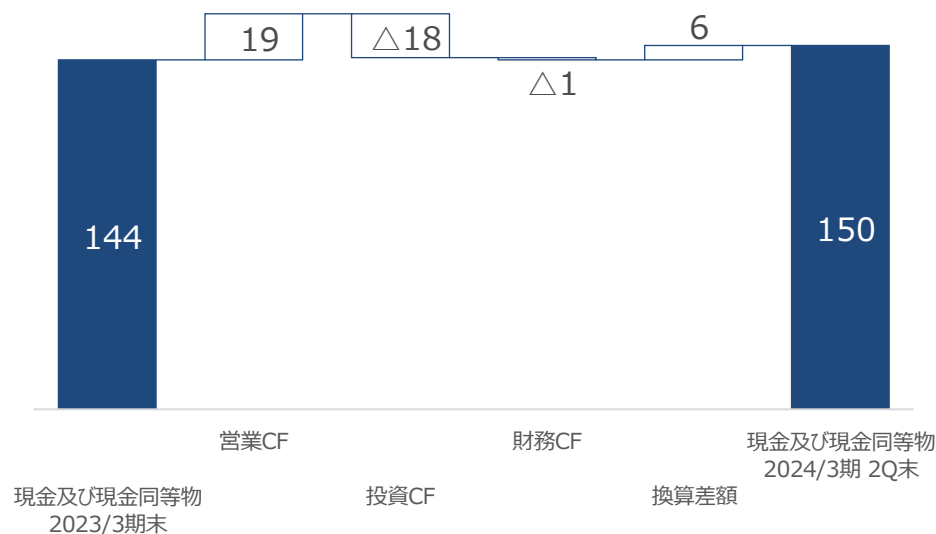
(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減	増減率
資産合計		65,697	71,416	+5,718	+8.7%
	流動資産	42,413	46,353	+3,939	+9.3%
	有形固定資産	19,457	21,008	+1,550	+8.0%
	その他	3,825	4,053	+228	+6.0%
負債合計		29,636	31,825	+2,189	+7.4%
	流動負債	19,558	21,726	+2,168	+11.1%
	固定負債	10,078	10,098	+20	+0.2%
純資産合計		36,061	39,590	+3,529	+9.8%
自己資本		33,263	36,432	+3,168	+9.5%
自己資本比率		50.6%	51.0%	+0.4pt	—
有利子負債残高		14,846	16,230	+1,384	+9.3%
D/Eレシオ		0.55倍	0.59倍	+0.04	—

連結キャッシュ・フロー計算書

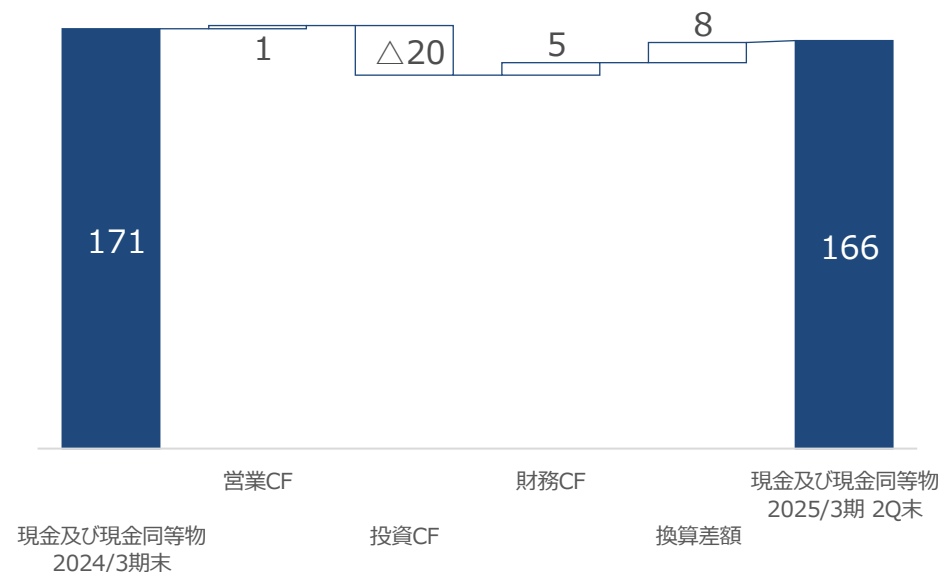
2024/3期 2Q末CF

(億円)



2025/3期 2Q末CF

(億円)



《キャッシュ・フロー》

- 営業CFは、税金等調整前中間純利益の計上(19億円)、減価償却費の計上(10億円)があった一方で、棚卸資産の増加(13億円)、法人税等の支払額(10億円)等により、1億円の収入
- 投資CFは、定期預金の預入(11億円)、有形固定資産取得支出(8億円)等により、20億円の支出
- 財務CFは、短期借入金純増(13億円)があった一方で、長期借入金の返済による支出(5億円)、配当金の支払額(5億円)等により、5億円の収入

3

2025年3月期 連結業績見通し

2025年3月期 通期連結業績見通しの修正（営業利益を修正）

- 2024年11月13日 第2四半期決算発表において、2025年3月期の通期業績見通しを修正
- 想定レートと実勢レートの乖離が広がり、期末想定レートを修正。営業利益を下方修正するも、他は変更無し

（単位：百万円）

	2025年3月期 通期業績予想 2024年8月8日発表	2025年3月期 通期業績予想 2024年11月13日発表	増減	増減率
売上高	67,000	67,000	－	－
営業利益	2,100	1,200	▲900	▲42.9%
為替差損益調整後営業利益	4,600	4,600	－	－
経常利益	4,400	4,400	－	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	3,000	－	－

1株当たり当期純利益	260.21円	300.25円
------------	---------	---------

為替レート		2025年3月期 期初想定レート	2025年3月期 2Q実績		2025年3月期 見直し後 想定レート
		通期	(24/6) 子会社	(24/9) 当社	通期
<円/USD>	期中平均	141.0円	152.4円	152.8円	151.7円
	期末	151.0円	161.1円	142.7円	146.5円
<円/元>	期中平均	20.2円	21.1円	－	21.1円
	期末	19.9円	22.0円	－	21.3円

2025年3月期 通期連結業績見通し

- ・ アパレル業界における流通在庫は想定していた通りに解消
- ・ 堅調な本業の状況に加え、アパレル製品の需要回復を背景に下期での受注増加を見通し、25/3期は前年と比較して増収増益を見込む

(単位：百万円)

	2024年3月期 通期業績	2025年3月期 通期業績予想	増減	増減率	2025年3月期 第2四半期	進捗率
売上高	60,176	67,000	+6,823	+11.3%	35,237	52.6%
営業利益	792	1,200	+402	+51.4%	49	4.1%
為替差損益調整後営業利益	3,247	4,600	+1,352	+41.7%	2,244	48.8%
経常利益	4,493	4,400	▲93	▲2.1%	1,954	44.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,457	3,000	+542	+22.1%	1,048	34.9%

為替レート		2025年3月期 2Q実績		2025年3月期 見直し後 想定レート
		(24/6) 子会社	(24/9) 当社	通期
<円/USD>	期中平均	152.4円	152.8円	151.7円
	期末	161.1円	142.7円	146.5円
<円/元>	期中平均	21.1円	—	21.1円
	期末	22.0円	—	21.3円

2025年3月期 連結業績見通し（前期比）

売上高

- アパレル業界における流通在庫の解消は想定通りに解消。従来より取り組んできたベトナム、バングラデシュの工場における生産キャパシティの拡大を順調に進められたことから、下期以降においても堅調な受注状況を背景に通期では増収の見通し。（前期比 +11.3%）

営業利益

- 海外子会社における生産性の向上及び新設工場の生産キャパ拡大による生産数量の増加を見込む。為替変動の影響から海外工場コストが増加し、上期は苦戦したが、堅調な本業の状況を背景に通期での増益を見込む。（前期比 +51.4%）

為替差損益調整後営業利益

- 営業利益に、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益(営業取引から発生した為替差益)を加算した為替差損益調整後営業利益については、堅調な受注状況を背景に、前期比で増益の見通し。（前期比 +41.7%）

経常利益

- 売上高が大幅に増加するも、期首（151.4円）と期末の為替レート差から発生する現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益（財務取引から発生する為替差益 前期は約9億円計上）がマイナスになることを想定し、ほぼ前期並みの見通し。（前期比 ▲2.1%）

親会社株主に帰属する当期純利益

- 経常利益は若干の減益見通しとなるも、前期は特別損失5億円を計上しており、前期比では増益の見通し。（前期比 +38.4%）

4

中期経営計画

中期経営計画「ビジョン2025」進捗状況

- ビジョン **「あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる」**
- 基本方針 **第1期：「コロナ緊急対策&次期への準備（2年）」** 2022年3月期～2023年3月期
第2期：「新たな成長（3年）」 2024年3月期～2026年3月期
- 基本戦略と取組

サプライチェーンの更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化

ベトナムおよびバングラデシュでの、生産能力拡大に向けた新工場の建屋は完成し、操業開始。オーダー状況に合わせて徐々に製造ラインを拡大させている。2024年秋からの受注増を受けて徐々にラインを増設しており、2026年3月期での売上高700億円達成を目指す。

新素材開発および新たな製品開発への取組推進

ラミネート加工による透湿防水素材等を生産する子会社（JDT）では、環境問題への対応のため、従来使用してきた溶剤系ポリウレタンを非溶剤系へ変更するための製品開発を推進し、また、将来的なフッ素系樹脂の規制が想定されるなか、非フッ素で環境負荷が少なく、従来と同等以上の機能を持つ素材を欧米顧客と共同で現在開発中。

主力OEM事業における営業力の強化

- 製品展示会の開催等、企画提案型の営業推進
- 既存顧客のニーズの深耕と新たな顧客開拓

生産地シフトの推進

中国からの生産地シフトにより、
ASEAN諸国等の生産比率を今後も拡大させる。

22/3期実績

24/3期実績

26/3期計画

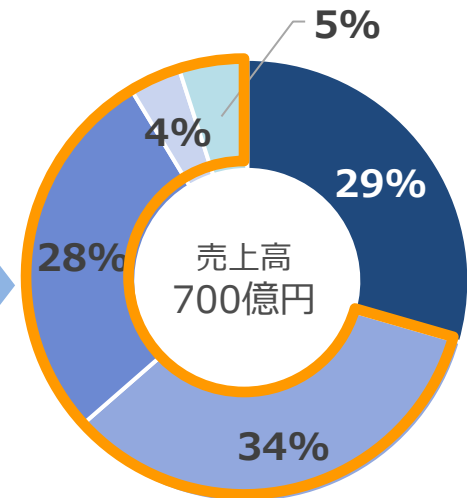
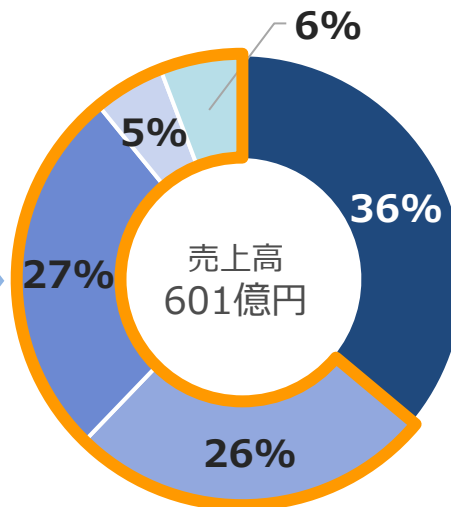
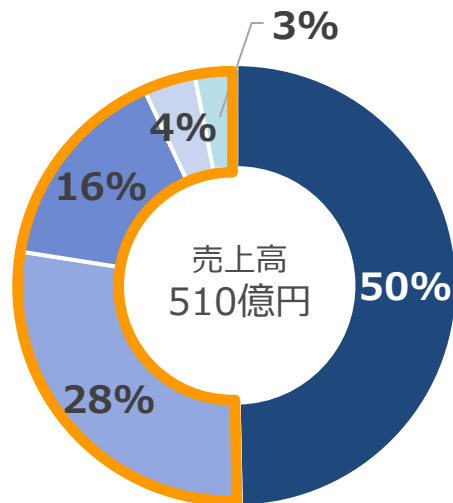
50%

+14% / 2年

64%

+7% / 2年

71%

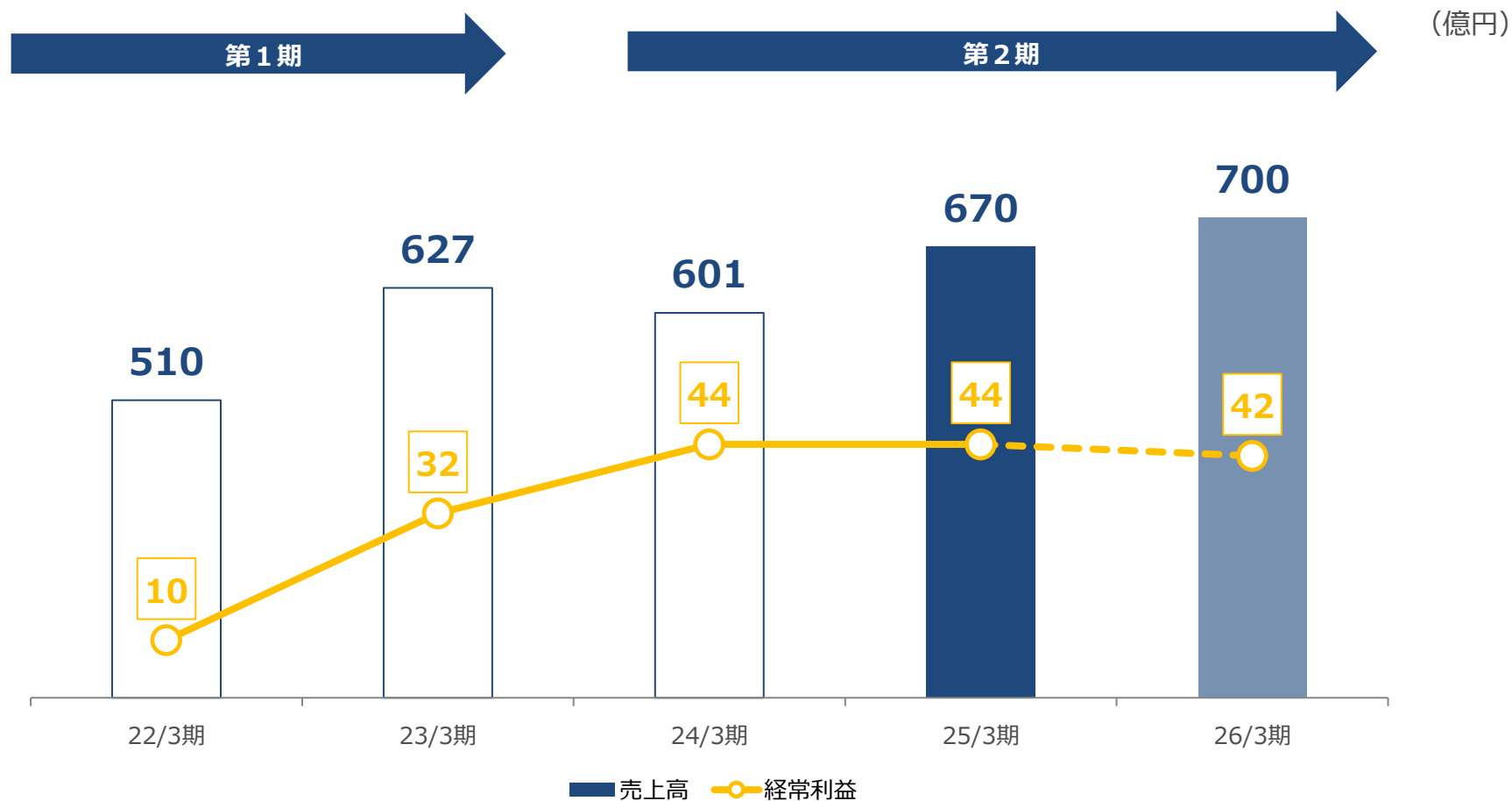


■ 中国 ■ バングラデシュ ■ ベトナム ■ ミャンマー ■ インドネシア

定量目標 売上高700億円、経常利益42億円の実現

- 2025年3月期の業績予想を見直し

売上高/経常利益の推移



株主還元（配当方針の変更）

（新配当方針）

事業の持続的成長のための新規投資や、財務の健全性、経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを総合的に考慮しながら、**連結配当性向30%**を目安に経営成績に応じた配当を行う

2025年3月期 1株当たり期末配当予想
60円 から 90円 に修正

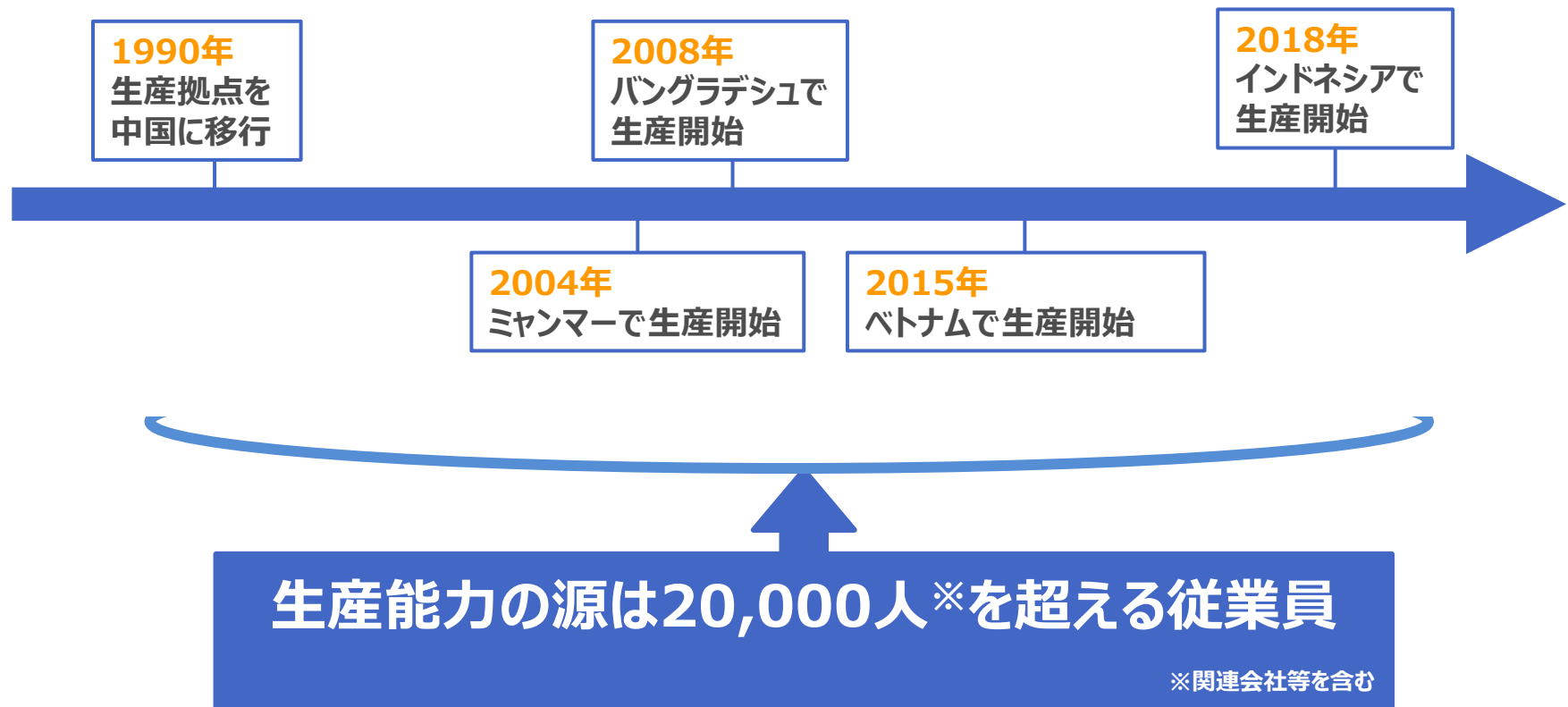
	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予定)
1株当たり配当金	40円	40円	40円	50円	90円
配当金総額（百万円）	391	392	399	499	899
当期純利益（百万円）	2,764	559	1,676	2,457	3,000
配当性向	14.4%	70.1%	23.5%	20.3%	30.0%

サステナビリティ活動について

サステナビリティ指針 「服を着る人も作る人も幸せになる社会をつくる」

日本を離れ、中国、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、インドネシアへと生産地を展開し、『ものづくり』を続けた30年超の歴史

⇒従業員と共に各地の「持続可能な社会」の実現に貢献



サステナビリティの活動の基礎

各地で雇用を生み、地域経済を動かし、暮らしを支えることで得られた
地域コミュニティや現地従業員との『絆』

⇒従業員と共に各地の「持続可能な社会」の実現に貢献



サステナビリティ活動について

マテリアリティ	主な取り組み
1. 顧客が求める良質な製品を提供し続ける	- 生産拠点網の整備 - 品質管理委員会を設置
2. 環境に配慮し生産地域と共存共栄する	- 従業員の雇用や教育等を通じて、近隣地域との共存共栄を図る - 生地加工の事業で、環境負荷の少ない非溶剤系製品、非フッ素系製品の開発を推進 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言における開示要求項目に沿って、分析と取り組みを実施
3. 全てのグループ人財がいきいき働く	2022年10月に表明した「マツオカコーポレーション健康宣言」の下、健康経営を推進 2024年3月に2年連続で「健康経営優良法人2024」に認定 - 生産性高く働ける環境の整備を目的とした、本社新社屋の建設を開始

サステナビリティの取り組み

－人的資本経営－

マテリアリティ『**全てのグループ人財がいきいき働く**』の実現に向けて、多様なバックグラウンド（国籍、文化、宗教等）や知識、経験を持つ人財をワンチームにまとめ、グループ目標指針を共有し、共に挑戦し学び合う職場環境を整備する

現在進めている取り組み

- 1. 全社員のベースアップ実施：**今期より全社員に対し、年収見込みで平均4パーセント程度の増額を実施。あわせて人事評価制度の抜本的な見直しを行い、人材育成の促進やモチベーションの向上を図る。
- 2. 外国人社員の幹部登用：**現地工場責任者である外国人を本社執行役員として登用した他、本社における外国人社員を増員。本社マネジメントのダイバーシティとインクルージョンを高める。
- 3. 女性のキャリア形成支援：**出産・育児と仕事の両立支援や適正な労働時間管理を行うことにより、女性のキャリア形成支援を推進。
2024年3月時点で44%の当社グループでの女性管理職比率を、2026年3月までに49%に引き上げることを目指す。
- 4. 本社新社屋建設：**業務の効率化、生産性向上を推進するとともに、新しいオフィス環境で社員エンゲージメントを醸成。
- 5. 「健康経営優良法人」認定取得：**「マツオカコーポレーション健康宣言」を表明し、社内環境整備に取り組んだ結果、2024年3月に2年連続で「健康経営優良法人2024」認定を取得。継続的に社内環境整備に取り組む。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

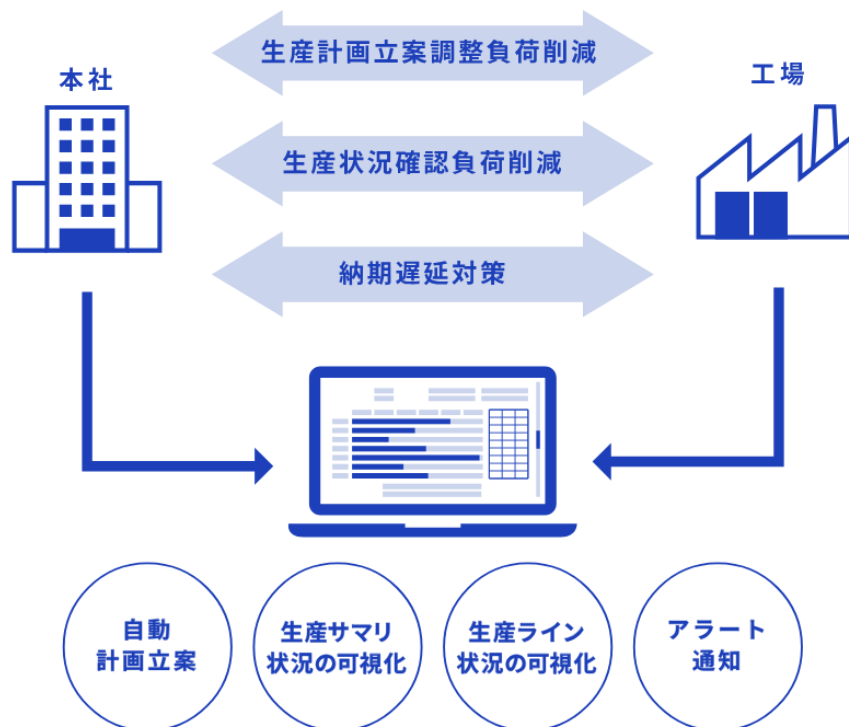
今後の重点施策

ーより競争力のある工場へー

ソフト面の拡充

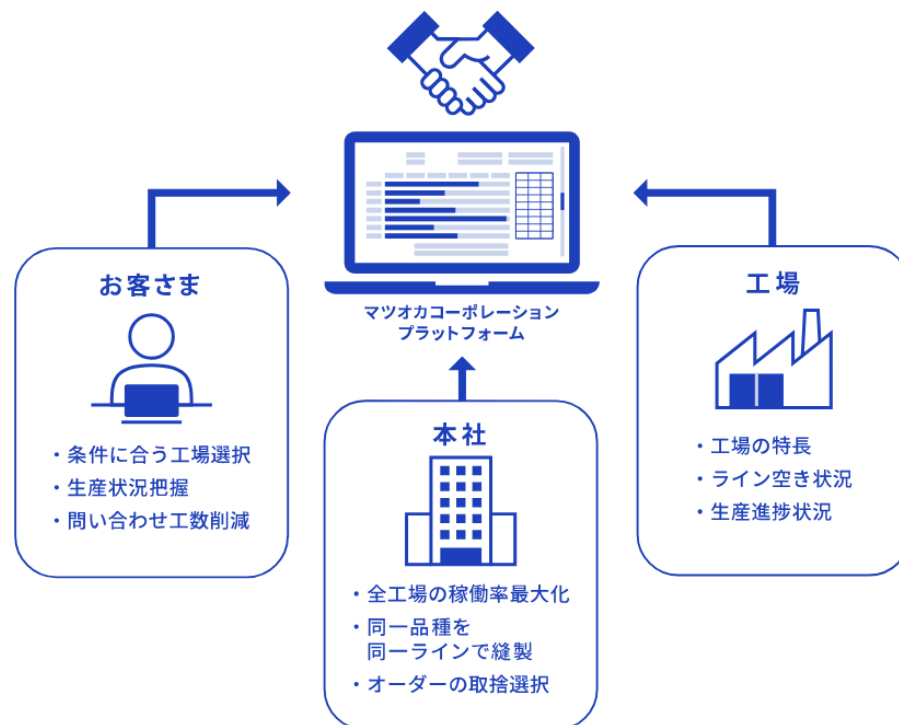
- 管理面の強化につながるシステムの開発と設置
→生産スケジューラーシステムで属人的業務の自動化を図る（2025年上半期中の本格稼働目標）

システム概要



今後の展開

共有システムによってプロセスの透明性が上がり、
双方の信頼関係が強くなります。



本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において、取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について

数 値： 単位未満を切り捨て

比 率： 1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入

会計期間： 連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通 期
連結・当社・ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先
株式会社マツオカコーポレーション
総務部 広報IR課
(E-mail. info_ir@matuoka.co.jp)
(URL. <https://www.matuoka.co.jp/>)